

OKAMURA REPORT

第87期 中間報告書 2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日 | 証券コード：7994



okamura

オカムラのミッション

豊かな発想と確かな品質で、
人が生きる環境づくりを通して、
社会に貢献する。



代表取締役 社長執行役員 中村 雅行

株主の皆様におかれましては、日頃より当社への格別のご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

株式会社オカムラは、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、トータルソリューション企業への変革とグローバル化の推進を図るとともに、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決を目指します。

「労働人口の継続的な減少」「働き方改革の普及」「デジタル技術の進展」など社会環境が変化中、5年後の目標を設定し、それを達成するための2021年3月期から2023年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。社会や市場のニーズの変化を先取りした製品・サービスの開発や新たな事業モデルの構築を促進・実現するとともに、これまでのオペレーションの仕組みをこれからの変化に対応するものとするために構造変革を進めてまいります。

持続可能な社会の実現が求められる新たな価値観の中で、一人ひとりが「生きる」ことこそが社会課題の解決につながると考えております。2021年7月、既存の経営理念を一部改訂し「オカムラウェイ」として体系的に整理いたしました。

オカムラのミッションを実現していくために、「人が生きる環

境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」の4つの観点からサステナビリティ重点課題を特定し取り組みを推進しております。社会に貢献するとともに持続的な企業価値の向上に努め、社会から信頼されるリーディングカンパニーを目指します。

皆様には、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

当第2四半期の概況について

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、政府が一部都道府県を緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象とするなど、非製造業を中心に厳しい状況で推移し、業種による業況の格差が拡大いたしました。今後は、ワクチン接種の普及等による経済活動の回復が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、自らウィズコロナの働き方に挑戦するとともに、アフターコロナに向けたワー

クプレイス戦略レポートを公開するなど社内の知見を活かした情報発信にも取り組み、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも過去最高となりました。

事業別セグメントの概況について

▶ オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっており、また、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、なお一層活発化しております。このような状況のもと、新しい働き方と環境を实践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や、自社での働き方改革としての様々な施策の実践により得られた知見を活かし、オフィス面積の適正化(ライトサイジング)需要など顧客ニーズを捉えた新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

▶ 商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客である食品スーパー、ドラッグストア等の小売業を中心に、改装需要は堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、セルフレジなど感染防止対策や、決済手段の多様化に対応したカウンター什器などの新しい需要の取り込みに努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

▶ 物流システム事業

物流システム事業につきましては、巣ごもり需要の拡大と人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開しておりますが、コロナ禍における前期初からの商談の停滞や、顧客の投資先送りなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。なお足元での受注高は堅調に増加しております。

詳細はP3 OKAMURA At a Glance

配当金についての基本方針

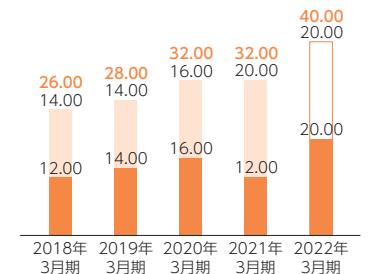
当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

■ 配当金

第87期中間
20円
(年間40円)

単位：円
■ 中間
■ 期末
□ 予想



OKAMURA At a Glance

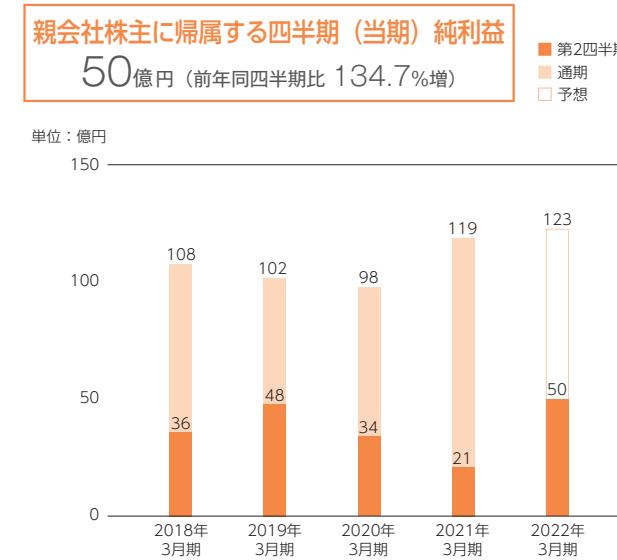
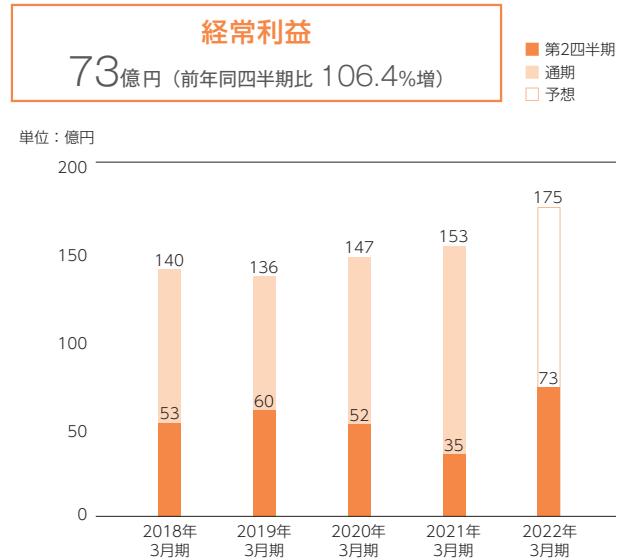
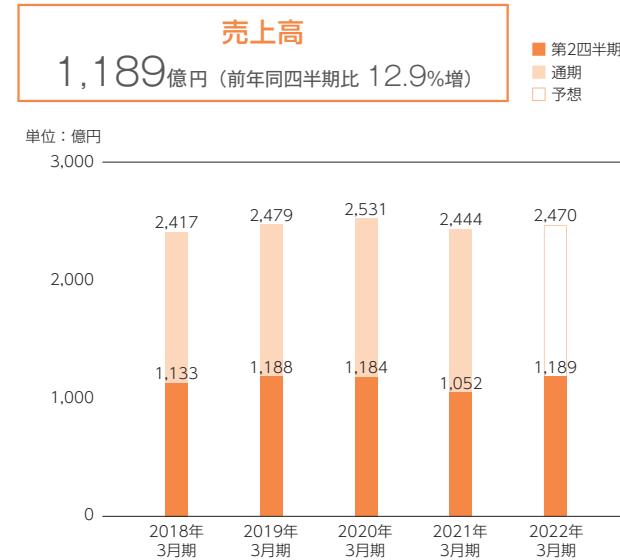
第87期 第2四半期
決算のポイント

- オフィス環境事業は、オフィス機能見直しに伴うリニューアル需要を取り込み大幅に増収増益。
- 商環境事業は、スーパーマーケットを中心とする小売店舗の旺盛な投資を取り込み大幅に増収増益。
- 物流システム事業は、コロナ禍における商談の停滞、顧客の投資先送りが響き減収減益。
- 全社連結の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益は過去最高。

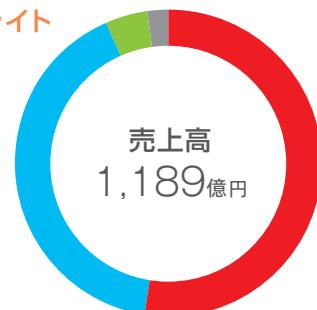


第87期 第2四半期 決算ハイライト (連結)

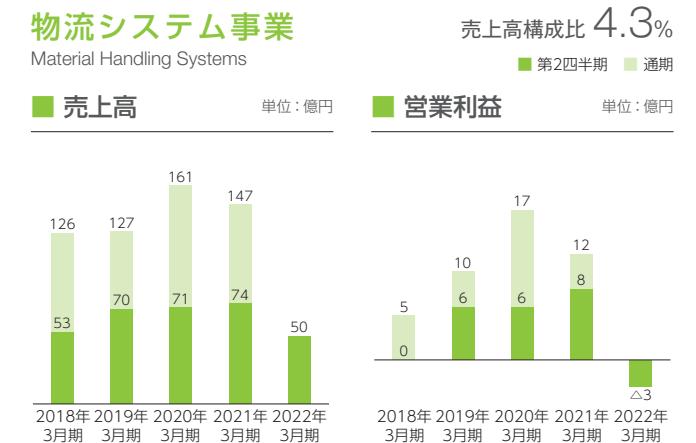
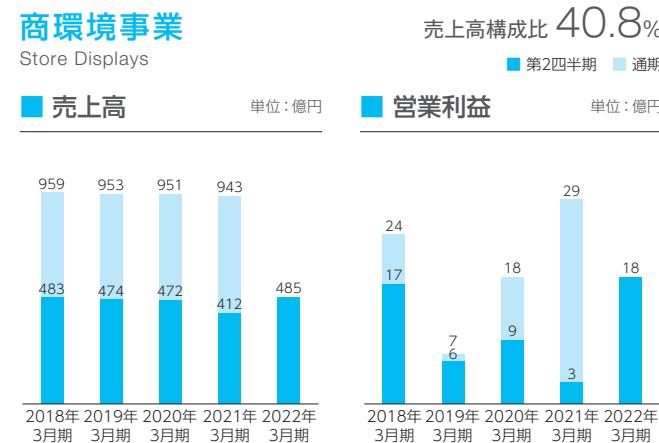
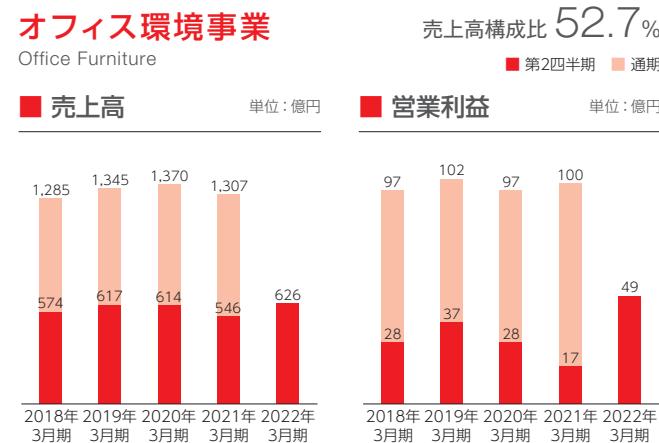
▶ より詳細な決算情報は、右記のQRコードよりアクセスいただき、当社IRトップページからご覧いただけます。



事業別ハイライト



	売上高構成比	売上高	営業利益
■ オフィス環境事業	52.7%	626億円	49億円
■ 商環境事業	40.8%	485億円	18億円
■ 物流システム事業	4.3%	50億円	△3億円
■ その他	2.2%	26億円	0億円



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

オカムラウェイを策定

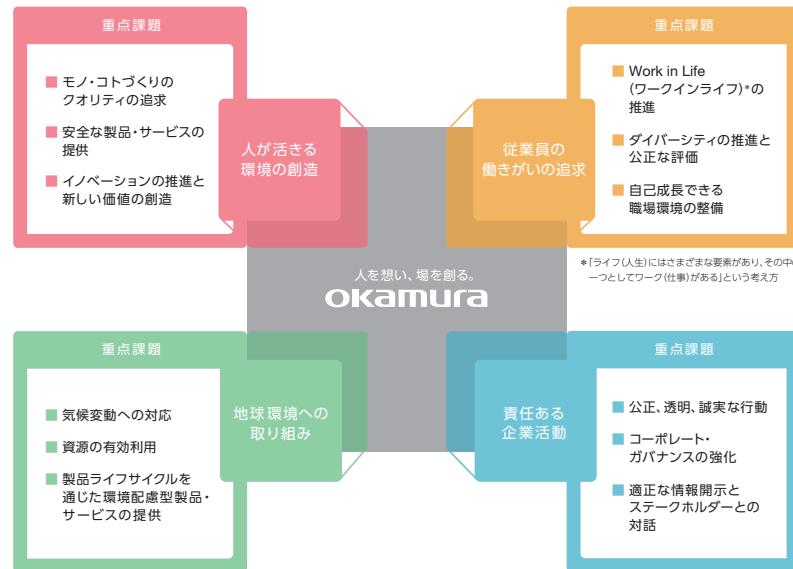


2021年7月1日に、既存の経営理念を一部改訂し体系的に整理した「オカムラウェイ」を策定しました。

オカムラウェイはミッション（経営姿勢）、オカムラ宣言（めざすありたい姿）、私たちの基本姿勢（大切にしている価値観）の3つで構成され、全ての根幹には、「人が活きる」という視点があります。オカムラグループで働く一人ひとりが、これを日々の事業活動や意思決定における拠りどころとして、一貫した想いを持って行動することを目指します。そうすることで個々が生き、ともに働く相手が生き、チームが生き、仕事が活きて、社会が活きる。私たちはオカムラウェイを通じて、全ての人が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現に貢献していきます。

オカムラグループのサステナビリティ重点課題

オカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決を目指します。ステークホルダーの皆様からの期待や社会の要請に対し、グループ一体となって応えていくために、「人が活きる環境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」の4つの観点から重点課題を特定し、取り組みを推進しています。



カーボンニュートラルに向けたオカムラグループのアクション

世界中で地球温暖化に対する関心が高まっている中で、気候変動への対応における企業の役割の重要性を認識し、2021年6月にオカムラグループは、カーボンニュートラル実現に向けて、2050年CO₂排出実質ゼロを目指すことを発表しました。目標達成のため、事業活動のさまざまな側面において、実効性のある取り組みを展開していきます。

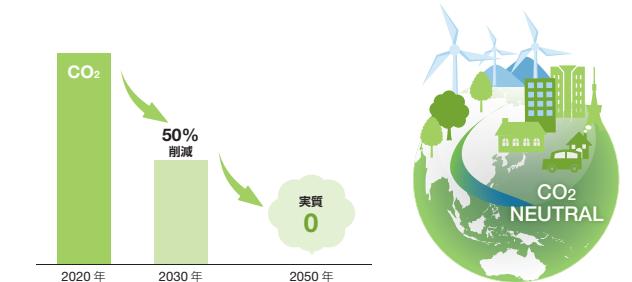
2050年CO₂排出実質ゼロを目指して

オカムラグループは、2050年を見据えたカーボンニュートラル実現を目指します。そのマイルストーンとして、2030年のCO₂排出量の削減目標を2020年比50%としました。これは、パリ協定が求める産業革命以降の気温上昇を1.5℃に抑える水準に適合したCO₂の削減を行うSBT (Science Based Targets) に準拠した目標値です。

オカムラグループは、「気候変動への対応」を重点課題として掲げ、事業活動の各段階はもとより、サプライチェーンも視野に入れた温暖化対策を推進しています。また、「資源の有効活用」「製品のライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供」という視点からも、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

減に取り組んでいます。

カーボンニュートラルの実現に向け、これまでの活動をさらに強化するとともに、新たな視点に立った取り組みを展開し、脱炭素社会実現に貢献していきます。



カーボンニュートラル実現への新たな取り組み

オカムラグループでは2021年4月より、各地域の電力の利用を再生可能エネルギー（水力発電）へ切り替えました。

これによるCO₂削減効果は年間約8,900tで、2019年度の温室効果ガス排出量の23%に相当します。

- 神奈川県内4拠点
(追浜事業所、中井工場、鶴見工場、横浜物流センター)
: CO₂約7,000t削減
- 山形県高島事業所 : CO₂約1,900t削減



オカムラグループ気候変動情報開示 (TCFDに基づく情報開示)

https://www.okamura.co.jp/company/sustainability/report/pdf/2021/TCFD_open_210629.pdf

今後の取り組み

- 再生可能エネルギーの導入
 - 生産拠点への自家消費型太陽光発電設備の導入
 - 電力契約の再生可能エネルギー由来電力への切り替え
- 省エネルギー設備への切り替え
 - 工場・オフィス・倉庫などの照明・屋外灯のLED化
- 設備や社有車の電化
 - 生産設備を電化設備へ切り替え
 - 社有車をEV車やHV車へ切り替え

4月

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同
- 新オフィス「HEADQUARTERS OFFICE」を公開
- 4製品が2021年「レッドドット・デザイン賞」を受賞
オフィスシーティング「CYNARA（シナーラ）」は「Red Dot : Best of the Best（ベスト・オブ・ザ・ベスト賞）」に選出 **1**
- 「SALITRO&Stafit II」が「IFデザインアワード2021」を受賞

5-6月

- ビジネス誌「WORK MILL with Forbes JAPAN ISSUE 06」発行
- ロボットピッキングシステム「RightPick™（ライトピック）」新モデルを発売
- 「第1回ニューノーマルオフィスEXPO」出展 **2**
- Telexistence株式会社と資本業務提携を締結
- カーボンニュートラル実現に向けて2050年CO₂排出実質ゼロを目指す
2030年度CO₂排出量削減目標を改定

7-8月

- 経営理念を一部改訂し「オカムラウェイ」を策定
- 物流システムショールーム「LUX（ルクス）」を公開 法人向け定例見学会を開始 **3**
- 「テレワーク・デイズ2021」に参加
- 働く場所に合わせて持ち運びパソコンなどに給電できる
ポータブルバッテリー「OC（オーシー）」発売
- 「オカムラグループ Sustainability Report 2021」公開

9月

- 収納・パーティションシリーズ「Cuddly（カドリー）」がキッズデザイン賞を受賞
- 「メゾン・エ・オブジェ・パリ 2021年9月展」に出展協力
- パレットストレージシステム「CYBISTOR II（サイビスター2）」発売 **4**

TOPICS 1

オカムラの4製品が2021年「レッドドット・デザイン賞」を受賞

ドイツの「ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター」が主催する国際的に権威あるデザイン賞「レッドドット・デザイン賞」のプロダクトデザイン部門において、オフィスシーティング「CYNARA（シナーラ）」、オフィスデスク「REGAS（リーガス）」、マルチワークブース「co-comori（ココモリ）」、デザインテーブルシリーズ「nel（ネル）」の4製品が受賞しました。さらに、「CYNARA」は「レッドドット・デザイン賞」の中で特に優れた革新的な作品に贈られる「ベスト・オブ・ザ・ベスト賞」に選出されました。



reddot winner 2021
best of the best

TOPICS 2

「第1回ニューノーマルオフィスEXPO」出展

6月30日～7月1日の2日間、パシフィコ横浜で開催された「第1回ニューノーマルオフィスEXPO」に出展しました。デジタルトランスフォーメーションサービス「Work x D」によるコロナの先を見据えたオフィスや働き方の変革、Web会議や集中作業に適したワークブース（TELECUBE by OKAMURA、SnowHut、drape、co-comori）などを展示し、来場者に体感いただきました。7月12日～16日に開催されたオンライン展示会にも出展しました。



TOPICS 3

物流システムショールーム「LUX（ルクス）」の法人向け定例見学会を開始

オカムラ初の物流システム専用ショールーム「LUX」を、2020年7月に富士事業所内に開設しました。名称の「LUX」は、Logistics（物流）とUser Experience（ユーザー体験）に由来。またラテン語で光を意味し、お客さまの物流の一步先を照らし出すという意味を込めています。主力製品を展示し、実際の稼働デモンストレーションを体感・体験、新たなソリューションを発見していく創造的体験型のショールームです。導入を検討しているお客さまに対して月に1回の定例見学会を2021年7月より開始しました。



TOPICS 4

パレットストレージシステム「CYBISTOR II（サイビスター2）」発売

「CYBISTOR II」は、物流倉庫などでシャトル（搬送台車）がラック内を走行しパレット品の高密度保管を実現するパレットストレージシステム「CYBISTOR」の新モデルです。前後左右に走行するシャトルとリフター（上下昇降装置）の組み合わせにより、パレット品の入出庫、荷繰り作業を自動化し、煩雑なフォークリフトによる作業を大幅に削減します。フォークリフトの通路が不要で、リフターによる高所への格納もできるため、一般的なパレットラックに比べてパレット品の格納効率が約2倍に向上し、高密度保管を実現します。



株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	100,621,021株
株主数	5,810名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,495	9.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,691	6.75
オカムラグループ従業員持株会	5,808	5.86
明治安田生命保険相互会社	5,436	5.48
日本製鉄株式会社	5,313	5.36
株式会社三菱UFJ銀行	4,805	4.84
三井住友海上火災保険株式会社	4,236	4.27
オカムラ協会持株会	3,618	3.65
株式会社横浜銀行	2,853	2.88
オカムラディーラー共栄会	1,636	1.65

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(1,439,841株)を控除して計算しております。

会社概要

設立	1946年7月
資本金	186億円
登記上本社	横浜市西区北幸二丁目7番18号
本社事務所	横浜市西区北幸一丁目4番1号
従業員数	3,890名

取締役及び監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役(社長執行役員)	中村 雅行	
取締役(専務執行役員)	菊池 繁治	オフィス営業本部長
取締役(常務執行役員)	山木 健一	生産本部長
取締役(常務執行役員)	河野 直木	コーポレート担当
取締役(常務執行役員)	井上 健	商環境事業本部長
取締役(執行役員)	福田 栄	コーポレート担当
取締役(社外)	塚本 光太郎	三菱商事常務執行役員総合素材グループCEO ㈱メタルワン取締役(非常勤)
取締役(社外)	浅野 広視	
取締役(社外)	伊藤 裕慶	㈱キーストーン・パートナーズ社外監査役
取締役(社外)	狩野 麻里	学昭和女子大学国際交流センター長 兼 総合教育センター特命教授
取締役(社外)	上條 努	サッポロホールディングス㈱特別顧問
監査役	岩田 寿一	
監査役	永井 則幸	
監査役(社外)	鈴木 祐一	弁護士
監査役(社外)	岸上 恵子	公認会計士

執行役員

地位	氏名	担当
常務執行役員	金子 肇	海外営業本部長
上席執行役員	田尻 誠	物流システム事業本部長
上席執行役員	牧野 博	オフィス営業本部 テレコム営業本部長
上席執行役員	酒徳 真司	商環境事業本部 リテイル・ソリューション本部長
上席執行役員	荒川 和巳	マーケティング本部長
上席執行役員	佐藤 喜一	コーポレート担当
執行役員	山下 佳一	物流システム事業本部 マーケティング部長
執行役員	近藤 岳文	オフィス営業本部 ライフサイエンス事業部長
執行役員	栗原 実良	生産本部 第二事業部長
執行役員	大野 嘉人	グローバル事業戦略担当
執行役員	佐藤 春徳	オフィス営業本部 首都圏営業本部長
執行役員	有吉 真二	オフィス営業本部 関西支社長

当社の主要な工場

追浜事業所	(神奈川県横須賀市)
高島事業所	(山形県東置賜郡高島町)
つくば事業所	(茨城県つくば市)
富士事業所	(静岡県御殿場市)
御殿場事業所	(静岡県御殿場市)
中井工場	(神奈川県足柄上郡中井町)
鶴見工場	(神奈川県横浜市)
パワートレーン事業部	(神奈川県横須賀市)

当社グループの主要な営業所及び工場

営業拠点	名称	所在地
営業拠点	奥カ姆拉(中国)有限公司	(中国)
	Okamura Salotto Hong Kong Limited	(中国)
	Siam Okamura International Co., Ltd.	(タイ)
製造拠点	株式会社関西オカムラ	(大阪府東大阪市)
	株式会社エヌエスオカムラ	(岩手県釜石市)
	株式会社山陽オカムラ	(岡山県高梁市)
	株式会社富士精工本社	(石川県能美市)
	杭州岡村伝動有限公司	(中国)
その他サービス拠点等	株式会社オカムラ サポート アンド サービス	(東京都千代田区)
	セック株式会社	(東京都中央区) (他22社 合計32社)

主なショールーム・博物館

オカムラ ガーデンコートショールーム	(東京都千代田区紀尾井町)
オカムラ 仙台ショールーム	(仙台市青葉区花京院)
オカムラ 名古屋ショールーム	(名古屋市中村区名駅)
オカムラ 大阪ショールーム	(大阪市北区大深町)
オカムラ 福岡ショールーム	(福岡市博多区博多駅前)
オカムラ Visplayショールーム	(東京都千代田区内神田)
物流システムショールーム「LUX」	(御殿場市大坂)

▶ インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。
オカムラウェブサイト <https://www.okamura.co.jp/>

オカムラ 検索



※「QRコード」は(株)デンソーウェアの登録商標です。

株主メモ

決算期
3月31日

定時株主総会
6月下旬

基準日
3月31日

公告掲載新聞
日本経済新聞

株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

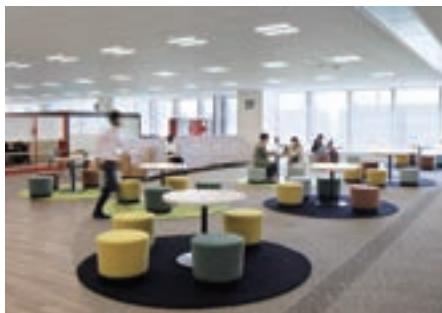
同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

株式に関する手続きのお届出先・ご照会先について
○証券会社に口座を開設されている株主様は、口座を開設された証券会社等にお問合せください。
○特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記、特別口座の口座管理機関の連絡先にお問合せください。



Case
Study

株式会社ぐるなび 本社分室オフィス

本社オフィスを「ライトサイジング」し、共創の場へと進化

株式会社ぐるなびの本社オフィスで実現しようとしたのは、7つのワークエクスペリエンス(体験)です。「はかどらせる」「仕上げる」「出会う」「繋がる・深める」「感じる・伝える」「調べる」「創る・膨らませる」「学ぶ・育てる」の7つです。これらのリアルな体験を得るために、用途に応じてさまざまな場を選びながら働くことができます。

今回の改装では、オフィス面積の大幅削減がミッションでした。本社オフィス全体で、面積を最終的に約50%削減し、座席数においては75%も削減しました。これは、単にオフィスの固定費を削減する「ダウンサイジング」といった考えでは

なく、正しいサイジングを新しい働き方につなげる「ライトサイジング」という考えです。これによりリモートワークを継続するとともに、オフィスでは自由に使える共用スペースを増やし、働き方を多様化させることができました。

DATA

所在地	東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷(日比谷三井タワー) 11F
オフィス対象面積	約3,150m ²
インテリア竣工	2020年11月

人を想い、場を創る。
OKAMURA

株式会社オカムラ
〒220-0004
横浜市西区北幸二丁目7番18号
TEL : 045-319-3401 (代)

